

神奈川県小児等在宅医療推進会議設置要綱（改正案）

（目的）

第1条 在宅療養を行う医療依存度の高い小児等に対して、必要な医療・福祉サービスが提供され、安心して療養ができるよう、医療、福祉、教育等の関係機関が連携し、県内で小児等の在宅医療を支える体制の構築を図るため、「神奈川県小児等在宅医療推進会議」（以下「推進会議」という）を設置する。

（所掌事務）

第2条 推進会議は、次に掲げる事項を所掌する。

（1）次の取組みに対する課題の抽出と対応策の協議

ア 茅ヶ崎地域におけるモデル事業の取組み

イ こども医療センターが他の関係機関等と連携している取組み

（2）（1）アの取組みの全県展開に向けた拡大策の協議

（3）その他県内の小児等在宅医療の課題に関する協議

（委員）

第3条 推進会議は、委員 20 人以内で構成する。

2 委員は、次に掲げる者の中から、選定する。

（1）医療・保健分野の立場にある者

（2）福祉分野の立場にある者

（3）教育分野の立場にある者

（4）在宅医療を必要とする小児等への専門的な支援に携わる者

3 委員の任期は平成 30 年 3 月 31 日までとする。ただし、欠員が生じた場合の後任委員の任期は前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任することができる。

（座長）

第4条 推進会議に座長を置く。

2 座長は、神奈川県保健福祉局保健医療部長とする。

3 座長は、会務を総理し、推進会議を代表する。

4 座長に事故あるときは、座長が指名する委員がその職務を代理する。

（会議）

第5条 推進会議は、座長が招集し、その議長となる。

2 座長は、必要があると認めたときは、委員以外の者の出席を求めることができる。

（庶務）

第6条 推進会議の庶務は、神奈川県保健福祉局保健医療部医療課において処理する。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に必要な事項は座長が別に定める。

付 則

この要綱は、平成26年7月25日から施行する。

この要綱は、平成28年1月6日から施行する。

この要綱は、平成29年 月 日から施行する。

神奈川県小児等在宅医療推進会議委員名簿(構成案)

	分野	団体名 1	団体名 2	委員	
				職名	氏名
1	医療・保健	公益社団法人神奈川県医師会	—	理事	増沢 成幸
2		公益社団法人神奈川県看護協会	—	常務理事	渡邊 二治子
3		神奈川県訪問看護ステーション連絡協議会	—	役員	石川 ルイ子
4		地域中核病院(※1)	厚木市立病院	小児科上席医長	伊東 建
		地域中核病院(※1)	小田原市立病院	小児科部長	松田 基
5		県保健福祉事務所(※2)	神奈川県厚木保健福祉事務所	保健福祉部長	堀 弘子
		県保健福祉事務所(※2)	神奈川県小田原保健福祉事務所	保健福祉部長	晝場 壽代
6		市町村(※3)	厚木市健康づくり課	課長	
		市町村(※3)	小田原市健康づくり課	課長	
7		県	神奈川県保健福祉局保健医療部	部長	中澤よう子
8	福祉	市町村(※3)	厚木市障がい福祉課	課長	
		市町村(※3)	小田原市障がい福祉課	課長	
9		神奈川県重症心身障害児者協議会	社会福祉法人みなと舎ライフゆう	常務理事	森下 清明
10			社会福祉法人マロニエ会湘南マロニエ	所長	齊藤 祐二
11	教育	養護学校	神奈川県立座間養護学校	校長	
12			神奈川県立小田原養護学校	校長	
13	専門機関	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構 神奈川県立こども医療センター	—	患者家族支援部長 新生児科小児科部長	星野 陸夫
14		神奈川県立総合療育相談センター	—	福祉医療部長	原口 光代
15		社会福祉法人 神奈川県総合リハビリテーション事業団	—	七沢療育園長	栗原 まな
16			—	地域支援センター所長	村井 政夫

※1 H28～29年度は、厚木・小田原地域でモデル事業を実施しているため、モデル地域の中核病院である厚木市立病院・小田原市立病院を選定する

※2 H28～29年度は、厚木・小田原地域でモデル事業を実施しているため、モデル地域を所管する厚木保健福祉事務所・小田原保健福祉事務所を選定する

※3 H28～29年度は、厚木・小田原地域でモデル事業を実施しているため、モデル地域を所管する厚木市・小田原市を選定する

